

会場には250人が詰めかけた



インフラ・建設みらい研究会（みらい研）は7日、大阪市西区の建設交流館で「第2回講演会in大阪」を開いた。約250人が参加。元国土交

インフラ・建設みらい研究会が講演会

通事務次官で前内閣総理大臣補佐官の森昌文氏が「官邸から見たインフラ政策」と題して講演した。森氏は国土強靱化の法整備を支えた国会議員の取り組みを振り返るとともに、AIなど新たな技術建設現場に生かすよう呼び掛けた。

森前首相補佐官が登壇

研究会は、故足立敏之参院議員の遺志を継いで発足。建設分野の声を政策に反映させるため、業界を代表する国会議員を支える基盤づくりに取り組んでいる。冒頭、木下賢司幹事長があいさつと活動報告を行い、「会員になってい



講演する森氏

故足立氏らの尽力振り返る

ことが重要」と強調した。講演で森氏は、2023年の国土強靱化基本法改正を巡り、故足立氏や佐藤信秋元参院議員らが国会内の調整に奔走した経緯を紹介。国会議員が法案を提出する「議員立法」により、行政内の調整では実現が難しかった仕組みを整えたとして、「画期的な法律」と評価した。

改正では防災や老朽化対策を計画的に進める「国土強靱化実施中期計画」を政府が作ること、法的に定めた。第1次計画は26、30年度の5年間で、事業規模は20兆円強。森氏は「計画を実行に移すため、必要な予算の総枠を確保することが重要だ」と指摘した。

今後の建設業については、AIが周囲の状況を判断し、ロボットを動かす「フィジカルAI」に注目。建設や災害復旧の現場で活用が期待されるとし、人とロボットが協力することで、過酷な作業環境を改善できる可能性を示した。

さらに、他分野で開発された技術を建設や防災にも生かすよう提案。「日本の災害現場から出てくる技術があつていい」と述べ、現場の課題から新しい技術を生み出すことにも期待を寄せた。参加者に対し、先端技術に関心を持ち、現場での活用に挑戦するよう呼び掛けた。